

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、「内部統制」、「リスク管理」、「コンプライアンス」、「開示情報統制」が十分に機能したコーポレート・ガバナンス体制を構築することが経営上の重要な課題と認識しております。また、株主を始めとする全てのステークホルダー及び社会からの信頼を確保することが企業価値の向上につながると考え、公正性・効率性を追求しながら、健全で透明性のある経営に努めるとともにアカウンタビリティ(説明責任)を果たしてまいります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

【補充原則1-2-4】

当社の機関投資家、外国人株主比率等の株主構成や費用面を勘案し、現時点では議決権電子行使プラットフォームの利用や招集通知の英訳は実施しておりません。本件につきましては、今後の機関投資家、外国人株主の持株比率や、費用対効果を勘案し、必要に応じて検討してまいります。

【補充原則3-1-2】

現在、当社における外国人株主数とその所有比率がそれぞれ低いことから、英語での情報の開示・提供は実施しておりませんが、今後の株主構成の動向により、英語での情報開示・提供を検討してまいります。

【補充原則4-1-2】

当社が事業を展開しているインターネット業界は、経営環境の変化が激しく、経営環境に即した迅速かつ柔軟な経営判断を行う必要があるため、当社は中期経営計画の公表を行っておりません。なお、単年度計画と実績との乖離に関する原因分析は定期的に行っており、決算発表等を通じ株主を含むステークホルダーに対し開示・説明を行っております。

【原則4-2】

取締役会は、適切なリスクテイクを支えるため、各取締役からの提案について、多角的かつ十分な検討を行うとともに、実行の意思決定を支援するようにしております。なお、経営陣の報酬に、中長期的な業績を反映させることについては今後検討してまいります。

【補充原則4-2-1】

持続的な成長に向け、中長期的な業績と連動する報酬や、報酬全体の割合や構成等についての検討を行ってまいります。

【原則4-10】

当社は、監査役会設置会社を採用しており、現状においては十分機能を果たしていると考えているため、任意の仕組みについて採用しておりませんが、今後、経営環境の変化により必要と判断した場合には活用を検討してまいります。

【補充原則4-10-1】

当社は、独立社外取締役2名及び独立社外監査役1名を選任しているほか、取締役会の出席者8名のうち5名を社外役員が占めていることから、取締役会における実効性の高い監督機能を実現できていると考えております。なお、経営環境の変化により必要と判断した場合には、任意の諮問委員会の設置等について今後検討してまいります。

【補充原則4-12-1】

取締役会は原則として月1回開催し、重要な事項について十分な時間をかけて審議することとしております。また、事業年度開始前に年間スケジュールを策定し、取締役及び監査役に周知しております。取締役会においては議案を事前に通知したうえで、事前説明等の求めがある場合は、これに対応しておりますが、取締役会の資料の配布については早期配布が出来るよう努めてまいります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 更新

【原則1-4】

当社は、政策保有株式を保有しておりませんが、業務提携などの戦略的意義が認められ、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと判断される場合に限り、当該株式の政策保有について検討をいたします。なお、議決権の行使につきましては、当該会社及び当社の企業価値向上に資するか否か、株主価値向上に資するか否かを総合的に勘案し判断いたします。

【原則1-7】

当社は、関連当事者との取引を行う際には、法令などにに基づき事前に取締役会での承認を得ることとしており、その決議には、該当する役員を特別利害関係者として、当該決議の定足数から除外したうえで、決議しております。

【原則2-6】

当社は企業年金制度を採用しておりませんので、該当事項はございません。

【原則3-1】

(1) 会社の目指すところ(経営理念等)や経営戦略、経営計画

当社の経営理念や、経営戦略、経営計画につきましては、当社webサイトにて公表しております。

(2) 本コードのそれぞれの原則を踏まえた、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方や基本方針につきましては、当社コーポレートガバナンス報告書及び有価証券報告書にて公表しております。

(3) 取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続

報酬を決定するに当たっての、方針及び手続につきましては、当社コーポレートガバナンス報告書にて公表しております。

(4) 取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっては、豊富な経験やこれまでの実績及び見識、管掌部門における高度な専門性を有しているか否かを総合的に判断し、取締役会を経て決定しております。経営陣幹部の解任につきましては、経営陣幹部がその機能を十分発揮していないと認められる場合、また、客観的に解任が相当と判断される場合には、取締役会を経て十分な審議を尽くしたうえで決定しております。

(5) 取締役会が上記(4)を踏まえて経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行う際の、個々の選解任・指名についての説明

取締役及び監査役の選解任理由については、株主総会招集通知に記載いたします。

【補充原則4-1-1】

当社は、「取締役会規程」に従って、法令ならびに定款にて定める事項及び経営に関する重要事項については取締役会にて決定しております。また取締役会は、迅速な業務遂行のため、これら重要事項以外の業務執行における意思決定を経営陣に委任しており、その範囲は「業務分掌規程」や「職務権限規程」等の社内規程により明確に定めております。

【原則4-9】

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準を基に、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、かつ、高い見識と豊富な経験に基づいた客観的な指摘や助言により、当社経営の監視、監督面で期待できる人物を独立社外取締役の候補者として選定しております。

【補充原則4-11-1】

当社の取締役会は、迅速な意思決定や業務執行の監督といった役割を果たすため、知識・経験・専門性等において多様性を持つ構成とすることとしております。当社では、迅速な意思決定を行うことが出来る適正な人数として、取締役は7名以内と定款で定めております。

【補充原則4-11-2】

当社は、取締役・監査役の他の上場会社役員との兼任状況について、当社webサイト、コーポレートガバナンス報告書、有価証券報告書、及び株主総会招集通知にて開示しております。

【補充原則4-11-3】

当社の取締役会は、専門的知識と豊富な経験を有した者で構成されていること、また出席者の発言状況や審議時間等から取締役会の実効性は保たれていると判断しておりますが、取締役会の実効性の分析・評価方法や、結果の開示につきましては、今後検討してまいります。

【補充原則4-14-2】

当社は、取締役・監査役がその機能を十分に果たすことを可能とするため、必要な知識を習得する機会を設けております。

また、取締役・監査役がそれぞれの必要性に応じ自主的に参加する際のトレーニング等の費用は、当社が負担することとしております。

【原則5-1】

当社のIR活動は、代表取締役社長をトップとして、管理部をIR担当部署としており、管理部長が統括しております。また、管理部長が関連する部署を管掌し、日常的な部署間の提携を図っております。株主の皆様に対しては、必要に応じ決算説明会や会社説明会を開催することや、また当社webサイトによる積極的な情報開示により、当社の経営戦略や事業環境に関する理解を深めていただく活動を実施しております。

なお、株主との対話に際しては、インサイダー情報の漏えい防止を徹底しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率

10%未満

【大株主の状況】 更新

| 氏名又は名称 | 所有株式数(株) | 割合(%) |
|--|------------|-------|
| 木下 勝寿 | 72,655,400 | 51.50 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 6,640,900 | 4.71 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 2,650,600 | 1.88 |
| 株式会社北の達人コーポレーション | 1,980,200 | 1.40 |
| 木下 浩子 | 1,756,800 | 1.25 |
| 平山 正義 | 913,500 | 0.65 |
| 清水 重厚 | 889,500 | 0.63 |
| クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド メインアカウント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社) | 715,690 | 0.51 |
| 堀川 麻子 | 564,000 | 0.40 |
| ビービーエィチルクス フィデリティ ファンズ ジャパン アグレッツィブ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | 502,000 | 0.36 |

支配株主(親会社を除く)の有無

木下 勝寿

親会社の有無

なし

補足説明 [更新](#)

大株主の状況は2018年8月31日時点の情報に基づきます。

3. 企業属性

| | |
|---------------------|----------------|
| 上場取引所及び市場区分 | 東京 第一部、札幌 既存市場 |
| 決算期 | 2月 |
| 業種 | 食料品 |
| 直前事業年度末における(連結)従業員数 | 100人未満 |
| 直前事業年度における(連結)売上高 | 100億円未満 |
| 直前事業年度末における連結子会社数 | 10社未満 |

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針 [更新](#)

当社の代表取締役社長である木下勝寿は、当社株式の過半数を有しており支配株主に該当いたします。支配株主との取引等を行う場合は、一般の取引条件と同様の適切な条件による取引を基本方針とし、支配株主以外の株主の利益が害されないよう考慮することとしております。

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

該当事項はありません。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

| | |
|------|---------|
| 組織形態 | 監査役設置会社 |
|------|---------|

【取締役関係】

| | |
|------------------------|--------|
| 定款上の取締役の員数 | 7名 |
| 定款上の取締役の任期 | 2年 |
| 取締役会の議長 | 社長 |
| 取締役の人数 | 5名 |
| 社外取締役の選任状況 | 選任している |
| 社外取締役の人数 | 2名 |
| 社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 | 2名 |

会社との関係(1)

| 氏名 | 属性 | 会社との関係() | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|-----------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|--|--|
| | | a | b | c | d | e | f | g | h | i | j | k | | |
| 高岡 幸生 | 他の会社の出身者 | | | | | | | | | | | | | |
| 三浦 淳一 | 他の会社の出身者 | | | | | | | | | | | | | |

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、 「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2) 更新

| 氏名 | 独立役員 | 適合項目に関する補足説明 | 選任の理由 |
|----|------|--------------|-------|
|----|------|--------------|-------|

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、 「過去」に該当している場合は「 」、

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、 「過去」に該当している場合は「 」、

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m その他

会社との関係(2) 更新

| 氏名 | 独立役員 | 適合項目に関する補足説明 | 選任の理由 |
|-------|------|--|---|
| 定登 | | - | 同氏は、長年にわたり金融行政に携わってこられたほか、証券会員制法人札幌証券取引所の専務理事として培われた豊富な経験と見識を有しておられることから、これらを当社監査体制の強化に活かしていただくため社外監査役に選任しております。 |
| 甚野 章吾 | | 甚野公認会計士事務所所長 北斗税理士法人代表社員所長 札幌監査法人代表社員 株式会社ジーンテクノサイエンス社外監査役 株式会社グラフィックホールディングス社外監査役 | 同氏がこれまで培ってきた公認会計士及び税理士としての経験を当社監査体制の強化に活かしていただくため社外監査役に選任しております。 |
| 小林 隆一 | | 一般社団法人北海道警友会副会長 | 同氏は、長年にわたり警察行政に携わってこられた豊富な経験と見識を有しておられることから、これらを当社監査体制の強化に活かしていただくため社外監査役に選任しております。小林氏は当社との関係において、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持しており、一般株主との利益相反がないと判断しております。以上のことから独立役員に指定しております。 |

【独立役員関係】

独立役員の人数

3名

その他独立役員に関する事項

-

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明

業績向上への貢献意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。

ストックオプションの付与対象者

社内取締役

該当項目に関する補足説明

業績向上への貢献意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 **更新**

取締役、監査役別に2018年2月期の支給額の総額を開示しております。

2018年2月期 取締役6名に支払った報酬 130,729千円

2018年2月期 監査役4名に支払った報酬 6,199千円

取締役及び監査役の報酬等の額には、2017年5月30日開催の第16期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した監査役1名(うち社外監査役1名)及び2017年12月5日付にて辞任により退任した取締役1名(うち社外取締役1名)を含んでおります。

なお、2018年2月期末日現在の会社役員の数人は取締役5名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役3名)であります。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役の報酬等につきましては、役員規程において、総額は株主総会で決議された年間報酬限度額(年額250百万円以内)の範囲内で決定し、各取締役の報酬額は、世間水準、会社業績、従業員給与とのバランス等を考慮し、取締役会決議により、決定することと定めております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役及び社外監査役のサポートは、当社管理部において、随時対応しております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

(a)取締役会

取締役会は、定例取締役会を毎月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の基本方針、経営上の重要事項の審議並びに決定、業務施策の進捗状況の確認等、重要な意思決定機関として機動的な運用を行っております。取締役会における経営監視機能を充実するため、取締役会の構成は取締役総数5名のうち社外取締役が2名であり、社外取締役は企業経営者を配しており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため助言・提言を行っております。なお、当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(b)監査役会

監査役会は、定例監査役会を毎月1回開催しており、必要に応じて臨時監査役会を開催できる旨を定めております。当社の監査役会の構成は、監査役総数3名(常勤1名、非常勤2名)全員が社外監査役であり、取締役会には常に出席し、取締役会の運営及び取締役の業務執行状況を監査するとともに会計監査人・内部監査部門と連携を図り、有効かつ効率的な監査を実施しております。なお、当社の監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。また、常勤の監査役は、必要に応じて取締役会以外の重要な会議に出席し、業務の遂行状況を監査しております。

(c)経営会議

経営会議は、経営方針に沿った業務報告とこれらに関する重要な情報の収集、部門間の情報共有、更には事業計画、事業全体に係る方針や各部門において抱える課題で組織横断的に検討すべき事項を協議する機関として、原則月1回開催しております。経営会議メンバーは、代表取締役社長、取締役、監査役及び代表取締役社長が指名する者をもって構成され、必要に応じて担当者を出席させ、意見等を述べる会議運営としております。

(d)内部監査

経営の効率性、適法性、健全性の確保を目的に社内に代表取締役社長直属の内部監査室を置いております。内部監査の仕組みについては、内部監査人(1名)が監査役会や会計監査人と連携を取りながら、年間内部監査計画書により、各部門へのヒアリング、実地調査を行い、内部統制、コンプライアンス等の実効性と効率性の向上に努めております。

(e)会計監査人

当社は、清明監査法人を会計監査人に選任して監査契約を締結しており、会計処理や決算内容について監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 北倉 隆一

指定社員 業務執行社員 加賀 聡

(注) 1. 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人又は業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社としております。また、社外取締役2名、社外監査役3名を選任することにより、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督を担保しております。さらに、代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置し、監査役との連携を密にすることで、内部牽制機能の向上に努めております。上記の体制によりガバナンスが十分に機能すると判断し、採用しております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

| | 補足説明 |
|-----------------|---|
| 株主総会招集通知の早期発送 | 法定より数日早く発送しております。 |
| 集中日を回避した株主総会の設定 | 当社は2月決算であることから、株主総会の集中日開催については該当いたしません。 |
| 電磁的方法による議決権の行使 | 現在のところ該当はございませんが、将来的にインターネットによる議決権行使の導入を検討しております。 |
| その他 | 当社webサイトに株主総会招集通知及び株主総会決議通知を掲載しております。 |

2. IRに関する活動状況

| | 補足説明 | 代表者自身による説明の有無 |
|------------------|--|---------------|
| IR資料のホームページ掲載 | 適時開示資料の他、「決算説明会」「株主総会」「会社説明会」の動画や、使用した資料などを当社webサイトに掲載し、アナリスト・機関投資家・個人投資家への情報提供を速やかに行っております。 | |
| IRに関する部署(担当者)の設置 | IR活動は管理部が担当しております。 | |

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

| | 補足説明 |
|---------------------------|---|
| ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定 | 当社は、株主や投資家のみなさまに「公正」かつ「タイムリー」に会社情報を提供するため、積極的なIR活動に取り組んでまいります。また、ステークホルダーの利益を尊重するとともに、すべてのステークホルダーに対して法令を遵守したうえでの公平かつ適時適切な情報開示を行うこととし、経営の透明性の実現に努めてまいります。 |
| その他 | <女性の活躍の方針・取り組みについて> 当社は、女性の活躍促進に向けて、採用や昇格などあらゆる場面において、性別に区別なくそれぞれの実力や成果に応じた評価を行っております。 |

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制に関しては、「内部統制システムの基本方針」を取締役会で定め、その整備を行っております。同方針において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制として以下のことを定めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役及び使用人がとるべき行動の規範を示した「クレド」を制定し、取締役及び使用人が法令及び定款等を遵守することを徹底する。
クレド(Credo)とは「信条」「志」「約束」を意味するラテン語
2. 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は業務執行状況を「取締役会規程」に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
3. 反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察・弁護士等と緊密に連携し、毅然とした姿勢で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」並びに「内部者情報管理規程」に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
2. 法令又は取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 代表取締役社長に直轄する内部監査室において定期的に業務監査を行い、法令・定款違反その他会社に著しい損害を及ぼすおそれがないか検証し、その結果を代表取締役社長に報告する。
2. 定期的に開催する経営会議において、内在するリスクの把握、分析、評価を行い、リスク回避策及び損失を最小限に留めるための対策の実施方針を決定する。
3. 取締役会は、経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、あらかじめ必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限に留めるため必要な対応を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役会は、取締役の職務の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた「職務権限規程」等を定める。
2. 経営理念を基軸に中期経営計画を策定し、これに基づき作成される単年度計画により、取締役は各業務を執行する。
3. 取締役会は原則毎月開催し、当社経営の重要事項について審議するとともに取締役の業務執行状況の監督を行う。
4. 経営会議は原則毎月開催し、全社的な業務報告並びに業務執行に係る重要事項について協議を行う。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」等に則り、業務執行の状況について、各担当部門が会社規程類等に準じた管理及び支援を行う。
また、当社の監査役及び内部監査担当者は、子会社の管理状況及び業務活動について監査を行う。
2. 当社グループの取締役等は、「関係会社管理規程」等に従い、子会社の業績及び営業等の状況について詳細な報告を行う。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名する。
2. 指名された使用人への指揮権は、監査役に委譲されたものとし取締役の指揮命令は受けない。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

1. 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告及び必要な情報提供を行う。
2. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項並びに重大な法令・定款違反等を発見した時は直ちに監査役会に報告する。
3. 監査役がその職務の執行について生ずる必要な費用の前払い又は償還等の請求をした時は、速やかにその当該費用又は債務を処理する。
4. 取締役会は「公益通報者保護規程」に従い、当該報告をした者(通報者)が不利な取扱いを受けないために適切な措置を講じるとともに、通報又は相談したことを理由として、通報者等に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いも行ってはならない。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について情報・意見交換を行う。
2. 監査役は、取締役会のほか必要に応じて重要な会議に出席することができる。
3. 監査役は、会計監査人と定期的な会合をもち、情報・意見交換を行うとともに必要に応じて報告を求める。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力排除に関して、いかなる場合においても、反社会的勢力に対し、金銭その他の経済的利益を提供しないことを基本方針としており、コンプライアンス・リスク管理体制の整備の一環と捉え体制を構築しております。これは、社会の要請「証券取引及び証券市場からの反社会的勢力の排除について(日本証券業協会 2007年7月30日・2008年5月7日)」でもあり、反社会的勢力との関係断絶の大きな流れについて対応しない場合には、企業の存続に係るリスクに発展することを認識しているからです。このため当社では「コンプライアンス規程」「リスク管理規程」「反社会的勢力対策規程」「反社会的勢力対応マニュアル」等を整備し、社内リスク管理について、経営会議にて、その対策と対応策を決定しております。具体的には、役員、従業員及び取引先(新規・既存)の調査にあたっては、当該規程等のルールに基づいて、チェックリストによる調査や外部機関の情報等による調査を行っております。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

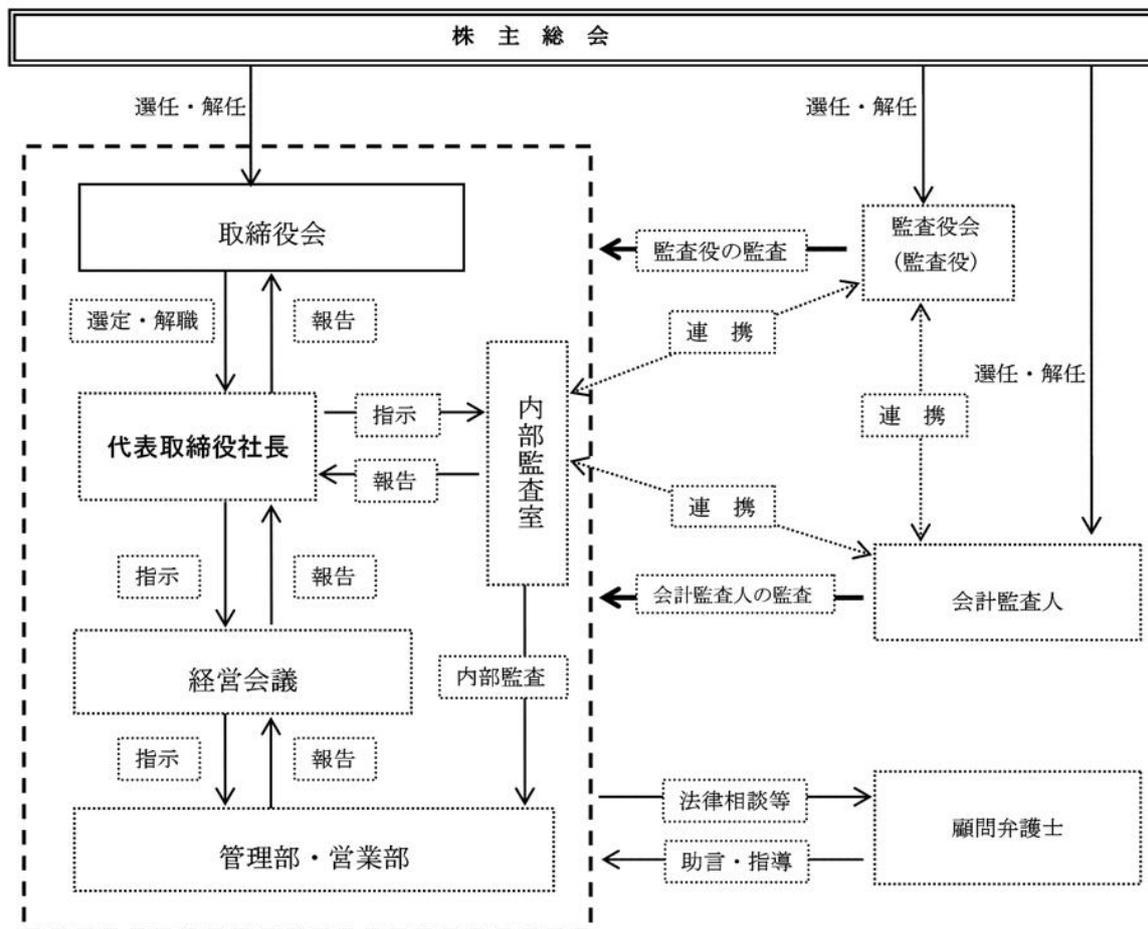
| | |
|-------------|----|
| 買収防衛策の導入の有無 | なし |
|-------------|----|

該当項目に関する補足説明

当社では、現在のところ買収防衛策の導入はしておらず、また導入計画はありませんが、今後導入を検討する可能性があります。その必要が生じた際には、顧問弁護士等も交えて慎重に検討する他、事前に貴証券取引所ともご相談させていただきたいと考えております。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

【(参考資料) 会社の機関及び内部統制に関する概要図】



【（参考資料）開示統制図】

